



市議会だより



青森県市議会議員研修会

10月4日(水)、青森県市議会議長会主催による議員研修会が6年ぶりに当市で開催され、県内各10市の議員及び議会事務局職員約200名が参加しました。

講師に山梨学院大学大学院社会科学部教授で法学部教授の江藤俊昭氏を迎え、「人口減少社会における議会のあり方について」と題して講演をいただきました。

講演後、太宰治記念館「斜陽館」と津軽三味線会館の視察や意見交換会も行われました。

主な内容

第3回定例会の概要	2～4
一般質問	4～7
予算決算特別委員会	7

請願	7～8
討論	8
議決結果表	9

次回定例会の予定	10
行政視察来庁	10
編集後記	10

平成29年第3回 定例会の概要

第3回定例会が、8月31日から9月14日までの15日間の会期で開催されました。今定例会では、平成28年度一般会計歳入歳出決算の認定など、市長から提出された議案35件を原案のとおり可決、認定同意し、請願1件については閉会中継続審査としました。

決算

平成28年度一般会計及び特別会計決算における歳入歳出差引総額は13億9,636万1千円で、翌年度へ繰り越すべき財源5,349万8千円を差し引いた実質収支額は13億4,286万3千円の赤字となりました。

また、健全化判断比率などの状況については、いずれも基準を下回りました。

公営企業会計では、下水道事業会計において純損失が生じており、引き続き、下水道未接続世帯への接続促進など下水道使用料の確保及び施設の効率的な管理、整備に努め、経営基盤の強化及び効率的な事業運営に取り組む必要があります。

平成28年度一般会計決算における市税などの自主財源は、73億3,618万円（歳入に占める割合23.2%）で、残りの243億5,939万円は、地方交付税

平成28年度 五所川原市各会計決算の概要

○一般会計

単位：千円

会計名	歳入決算額	歳出決算額	差引(形式収支)	翌年度繰越財源	実質収支
一般会計	31,695,576	30,920,554	775,022	53,498	721,524
特別会計					
国民健康保険事業勘定特別会計	8,797,722	8,520,605	277,117	0	277,117
国民健康保険医科診療施設勘定特別会計	220,700	170,530	50,170	0	50,170
国民健康保険歯科診療施設勘定特別会計	46,135	36,783	9,352	0	9,352
後期高齢者医療特別会計	587,728	568,216	19,512	0	19,512
介護保険特別会計	6,430,147	6,190,679	239,468	0	239,468
高等看護学院特別会計	115,288	93,053	22,235	0	22,235
神山財産区特別会計	166	80	86	0	86
松野木財産区特別会計	91	57	34	0	34
戸沢財産区特別会計	160	57	103	0	103
嘉瀬財産区特別会計	616	118	498	0	498
喜良市財産区特別会計	196	57	139	0	139
相内財産区特別会計	2,385	1,384	1,001	0	1,001
脇元財産区特別会計	1,637	430	1,207	0	1,207
十三財産区特別会計	618	201	417	0	417

○公営企業会計

単位：千円

会計名	総収益	総費用	純損益	資金剰余額
水道事業会計	1,433,501	1,219,029	214,472	1,026,530
工業用水道事業会計	107,450	69,305	38,145	135,365
下水道事業会計	841,672	986,555	△ 144,883	198,311

○健全化判断比率の状況

健全化判断比率	平成28年度	平成27年度	早期健全化基準
① 実質赤字比率	—	—	12.65%
② 連結実質赤字比率	—	—	17.65%
③ 実質公債費比率	13.1%	13.5%	25.0%
④ 将来負担比率	141.2%	150.9%	350.0%

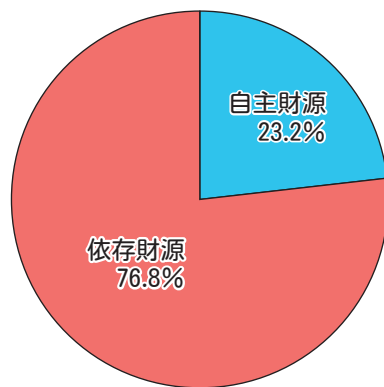
○資金不足比率の状況

会計名	平成28年度	平成27年度	経営健全化基準
① 水道事業会計	—	—	20.0%
② 工業用水道事業会計	—	—	20.0%
③ 下水道事業会計	—	—	20.0%

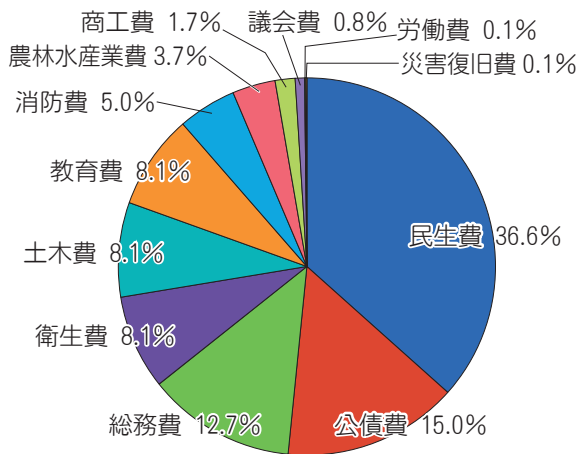
補正予算

や国・県支出金をはじめ市債(借入金)などの依存財源で賄われています。歳出では、社会福祉などの民生費、公債費、総務費に多くの財源が使われています。

一般会計決算歳入内訳



一般会計決算歳出内訳



補正予算

○平成29年度一般会計補正予算(第2号)

【補正額 9,746万7千円】

主な事業の概要

・ふるさと納税推進事業

(62,627千円)

ふるさと納税の増加見込みに伴い、返礼品の送付等の業務委託料等を増額するものです。

・社会保障・税番号制度システム整備事業 (19,266千円)

マイナンバーシステム改修に関する仕様が国から示されたことに伴い、システム改修業務委託料を増額するものです。

・障害者福祉事務費 (1,210千円)

障害者総合支援法及び児童福祉法の改正に伴い、システム改修業務委託料を追加するものです。

・下水道事業会計繰出金

(12,200千円)

集落排水処理施設の機械設備修繕等にかかる繰出金を増額するものです。

・五所川原地区消防事務組合負担金

(1,930千円)

金木消防署と中里消防署の統合を進めるうえで必要となる中里消防署の耐震診

断にかかる負担金を増額するものです。

○平成29年度介護保険特別会計補正予算(第1号)

【補正額 153万円】

国の交付金を活用した介護施設の自動火災報知設備の整備に対する補助金を追加するものです。

○平成29年度下水道事業会計補正予算(第1号)

【補正額 5,103千円】

収益的収支 7,097千円
資本的収支 1,994千円

集落排水処理施設の機械設備修繕等にかかる費用を増額するほか、国庫補助金の内示額減少に伴い、公共下水道事業の企業債の借入限度額を増額するものです。

○平成29年度一般会計補正予算(第3号)

【補正額 3,160万円】

つがる克雪ドームの改修に際し、追加工事が必要となったため、工事請負費を増額するものです。

条例

○十三地区水産物冷凍施設の設置及び管理に関する条例の制定

冷凍シジミなど水産物の振興を図るための大型冷凍施設の設置にあたり、その管理方法や使用料等を定めるものです。

○特別職の職員で非常勤のものの報酬及

び費用弁償に関する条例の一部改正

農業委員会等に関する法律の一部改正に伴い、農業委員会の委員等の報酬を改めるものです。

農業委員会会長

月額 100,200円以内

農業委員会公長職務代理人

月額 70,200円以内

農業委員会委員

月額 63,200円以内

農地利用最適化推進委員

月額 59,200円以内

○市営住宅条例の一部改正

公営住宅法施行令及び公営住宅法施行規則の一部改正に伴い、条文の引用条項等を改めるものです。

その他

○工事請負契約の締結

新庁舎ネットワーク構築等工事

工事概要

・ネットワーク構築及び既存システム移行等一式

・ネットワーク機器関連の設置等一式

・LAN配線工事一式

工事期限 平成30年3月20日

契約金額 1億7,193万6千円

契約の相手方

富士通株式会社青森支店

○財産の取得

小型動力ポンプ付軽積載車 4台
 契約金額 2,142万7,200円
 契約の相手方 有限会社丸栄消機

○市道路線の認定

道路の寄附採納により、稲実38号線
 56・5mを市道路線として認定するも
 のです。

人事案件

○喜良市財産区管理会財産区管理委員

- 今 金 明氏（新任）
- 米 谷 勝 昭氏（再任）
- 加 賀 谷 勝 雄氏（再任）
- 中 村 正 氏（再任）
- 木 田 忠 宣氏（再任）
- 古 川 政 信氏（再任）
- 今 友 藏 氏（再任）

一般質問

9月4日及び5日に、8名の議員が市政に対する一般質問を行いました。

（ここでは、質問順に主な質問と答弁の内容を要約して掲載いたします。

なお、この文章は、議員が自ら作成しています。（※質問の詳細につきましては、議会ホームページより本会議の録画中継又は会議録をご覧ください。）

●歩道整備について



市民の会
山口 孝夫

問 ①人に優しい歩道という観点で調査したことがあるか。②歩道の状態が悪い中で事故が発生していないか。③高齢化が進む中で人に優しい歩道の対策は。

答 歩道は通勤、通学、買い物などへの利用や病院への通い、健康増進のための散歩、また災害時の避難路としての利用など、生活する上で必要不可欠な都市基盤である。このため、市では毎年交通安全施設整備事業や道路維持管理事業などにより、歩道整備を行っている。

人に優しい歩道の調査については、歩行者の安全確保を図る対策として、市民からの情報をもとに春先に歩道損傷箇所

を調査している。

歩道の凹凸や段差などにより負傷したとの情報は、直近5カ年では確認されていない。今後も事故が発生しないよう歩道状況を調査し、危険箇所はもとより、歩きにくい箇所を把握し、対処していく。少子高齢化社会が急速に進む中、高齢者や障害者等はもちろん、歩行者の誰もが安心してスムーズに移動できる歩行者空間こそが人に優しい歩道であると認識しており、このような歩道整備を通じて人に優しいまちづくりを進めていく。



鎌谷町内の歩道

●平成の米騒動について
 ●当市の産業連関分析について



社会民主党
井上 浩

問 夏の天候不順による不稔障害の対策について。

答 水稲の作柄に影響が出るのが特に懸念される市浦地区及び中山間地域を中心に、9カ所で稔実調査を実施し、収量が減少する可能性のある地域を把握した。もみが茶色に変色する病原菌の発生も広範囲で確認しており、米の品質低下も懸念されている。

市では農業共済組合、JA等と連携を図り、9月から水稲共済の被害申請の受け付けを開始するなどの対応を進めている。

今後も農作物の低温、日照不足の影響把握に努め、作物管理や適期収穫等の技術指導を実施していく。

問 環境省が行った当市圏域の分析の活用方について。

答 環境省の地域経済循環分析プログラムにより、地域の所得循環構造を生産、分配、支出、エネルギーの4方面で分析することや産業別のエネルギー消費量、第1次、2次、3次産業別のエネルギー生産性を把握することが可能となる。

この分析は従前ないものであり、直ちに施策に反映することは困難かと思われるが、二酸化炭素の削減や地域温暖化対策のための一つの指標となり得ることから、今後関係各部署と有用性を協議しながら、活用について検討してまいりたいと考えている。

●子どもの医療費について
●介護保険事業について



日本共産党
花田 進

問 少子化対策や所得格差を健康格差につなげないために、県内の自治体に比べて遅れている子どもの医療費助成を中学校卒業まで拡大できないか。

答 子どもの医療費助成は、平成27年度から一部負担金を廃止し、給付方法を償還払いから現物給付へ移行して実施している。事業費の半分は、県の補助金を活用している。

問 周辺市町村においては、給付対象を中学校や高校卒業まで拡大するなど対策を講じているところもある。
給付対象を拡大した場合、市単独で助成することになり、小学校卒業までで約6千5百万円、中学校卒業までで約1億円、高校卒業までで約1億5千万円の財源が必要となる。一般財源を恒久的に確保することは厳しいと認識している。

問 介護保険から要支援認定者を除外し、市単独で実施することになったが、取り組み状況や課題は。
答 全国一律の介護保険サービスであった軽度者向け通所介護及び訪問介護サービスが、自治体の実施する介護予防・日

常生活支援総合事業に移行することとなり、平成28年3月から開始し、円滑に実施されており、現在、月に延べ700件程度の利用件数がある。

これに加え、新たな通所型サービスとして運動機能プログラムを10月から実施する。

この事業では特に、住民やボランティアが重要な役割を担うものと認識している。既に高齢者が集うサロンが開催されている地域などがあり、課題を吸い上げ、対応したい。

●地域おこし協力隊の進捗状況について
●五所川原圏域定住自立圏共生ビジョンの変更について



至誠公明会
平山 秀直

問 地域おこし協力隊(移住・交流サポート)の今後の見通しと募集状況はどのようになっているのか。

答 当市では、今年7月1日から9月30日までの募集期間で、地域おこし協力隊として移住希望者のサポートや地域の魅力を生かしたさまざまな交流活動と情報発信を行う「ごしょがわら移住・交流サポート」を3名募集している。

これまでの状況は、首都圏在住の1名から応募があったほか、首都圏でのイベ

ントやメール等においても複数件の相談、お問い合わせをいただいております、引き続き各種媒体を通じて地域おこし協力隊募集に関する情報発信に努めていきたい。

問 五所川原圏域定住自立圏共生ビジョンの変更内容及び変更内容に基づく今後の見通しはどのようになっているのか。

答 共生ビジョンの変更にあたっては、具体的取り組みの担当部署と設定する指標等について協議し、圏域の担当課長会議、市町長会議、共生ビジョン懇談会による検討、協議を経て変更案を取りまとめており、9月下旬の策定を予定している。推進体制として、まず圏域の担当者によるワーキング部会を開催し、課題は何で、どう進めるべきか、あるいは、まだ共生ビジョンに未掲載の事業でも連携して取り組んだほうがよいと思われるものについては、広域連携に向けた検討を始めするなど、事務レベルの検討、協議を行う。

●新規就農者について



無所属
松本 和春

問 農業後継者をどのように育てたいのか。

答 農業構造強化のため複合経営を目指す必要があるが、高齢農業者の新たな分

野への挑戦は資金面や体力的に難しく、経営転換も現役思考が強く進みにくい背景がある。

一方、農業を続けられなくなった農地は、規模拡大を目指す農家に計画的な集積を図ってきた。

主要作物以外の作付を新たに始める後継者には、農業次世代人材投資事業等を活用して経営定着を図ると同時に、意見交換の場を通じて農業への不安解消を図る必要がある。

農地集積による規模拡大や農家子弟の経営継承による複合経営で活性化を目指したい。

問 これまでの青年就農給付金事業と農業次世代人材投資事業との相違点は何か。

答 青年就農給付金事業と農業次世代人材投資事業は、ともに営農開始後の最長5年間を対象に年間最高150万円を国が支援する制度であることに違いはないが、青年就農給付金事業では、事業途中で離農してもそれまでの給付金の返還が生じないのに対し、農業次世代人材投資事業では、事業途中で離農した場合、交付金の全額返還が生じる。

また、新事業では、事業終了後も受給期間と同等の期間及び規模の営農が義務づけられたほか、中間評価による事業停止も制度化されるなど、一層要件が増えた事業となっている。

※その他の質問項目

・農業委員について

●第一次産業のイノベーションについて
●食農教育について



至誠公明会

松野 武司

問 第一次産業の活性化を目指すビジョンを示せ。

答 農業については、農産物直売所の設置が非常に大事なことであり、市としても計画していきたいが、さまざまな種類もあるため、これから検討、具体化していきたい。

林業では、人工林地域の適正な保育、間伐に努めるとともに、天然更新補助や保育等の森林造成事業を積極的に推進することが重要であるため、前田野目馬神地区の林道約8kmの新設工事を計画している。

漁業では、十三湖産大和シジミ等の大型冷凍貯蔵施設を建設中であり、また、外海に面した十三漁港が完成することで本格的な海面漁業を展開させる。

問 これまでに食農に対する教育や体験をどのように取り組んできたのか。

答 学校給食センターの栄養教諭や栄養士が家庭科や学級活動の授業の外部講師として学校に赴き、地産地消の学習や望

ましい食習慣などについて指導している。また、主に総合的な学習の時間に五所川原農林高校やJA、土地改良区、地域の方々と連携して、小学校では米や野菜りんごづくりを、中学校ではりんご農家の作業体験や農場見学、高校の教諭をゲストティーチャーとして招いてこれからの農業についての講話や栽培等についての学習などを実施している学校もある。



完成間近の十三地区水産物冷凍施設

●旧西沢家住宅について
●農業振興について



市民の会

鳴海 初男

問 約3千万円をかけて取得した旧西沢家住宅の今後の活用について。

答 旧西沢家住宅は、平成24年度の取得後、外観補修及び復元を目指した公開活用計画を策定し、保存修理方針とそれに

要する工事費概算を算定した基本計画を策定してきた。

こうした中、単に旧西沢家住宅の改修ということではなく、金木総合支所の整備と合わせた金木中心部の面的整備事業の一環として検討すべきであるとの結論に至っている。

旧西沢家住宅の活用については、その際に投下する財源とその効率性、維持管理に係る後年度負担等を勘案しながら、今後も関係部局と検討を重ねてまいりたい。

問 今年の水稲の不稔障害の状況について。

答 太平洋側を中心に低温と日照不足が続き、水稲の生育の影響が懸念されており、県は8月21日に東青、三八、上北、下北地区で不稔障害発生状況の緊急調査を始めた。

当市でも、やませの影響等により、不稔障害を危惧する状況にあり、8月25日に西北地域県民局が自主的に生育調査を行い、相内地区で葉鞘褐変病や山手側で稲の色が黒ずんでいる水田が数カ所確認されている。

不稔障害が発生すれば、減収となるおそれがあることから、9月から水稲共済の被害申請の受け付けを開始するなど対応を進めている。

●芦野公園のつり橋の整備について
●旧西沢家住宅について



市民の会

加藤 磐

問 芦野公園のつり橋「桜松橋」の改修状況について。

答 桜松橋は、昭和55年の竣工以来37年が経過しており、目視調査の結果、ワイヤーの破断やケーブルバンド等の損傷が多く見られるなど、老朽化が進んでいることから、平成27年10月から安全性を考慮して通行止めになっている。

改修工事については、昨年度調査設計業務を行っており、現在入札に伴う事務手続を進めているところである。

工事の完了は、平成30年3月末を予定しており、来年の桜まつりにはリニューアルした桜松橋が満開の桜の中に映え、当市誘客への一助になるものと期待している。

問 旧西沢家の取得財源と今後の活用方針の進展状況、伝統的建造物保存地区に該当する可能性について。

答 旧西沢家を購入した財源は過疎債であり、有効活用がされない場合、会計検査等では指摘事項になると思われる。今後の活用方針の進展については、現在も関係部局と検討を重ねているところ

であり、今後、改修の進め方をどのような方途で行うべきか明確にしていきたい。

旧西沢家住宅を含む地域と他の伝統的建造物群を比較した場合、往時の姿をとどめている建造物の件数が少ない点、町並みの景観が現代的になってきているなどの点を考慮すると、伝統的建造物群保存地区として選定するのは難しいと考えている。

※その他の質問項目

- ・地域の活性化について



旧西沢家住宅

予算決算特別委員会

9月6日に、全議員で構成される予算決算特別委員会が設置され、委員長に福士寛美委員、副委員長に加藤警委員を選任し、9月7日、8日の2日間、平成28年度一般会計歳入歳出決算などの認定や補正予算案22件について審査を行いました。委員会で寄せられた質疑を掲載いたします。

平成28年度一般会計歳入歳出決算

〈全般〉

・決算に基づく行政評価及び決算関連資料について

〈歳入〉

・不納欠損額が減少した要因について

・自主財源が増加した要因及び今後の見込みについて

・青森県未来を変える元気支援事業費補助金の充当先について

・産地パワーアップ事業費補助金の内容及び交付先について

・原子力施設立地振興対策事業助成金の使途について

・つがる西北五広域連合負担金返還金の内容について

・西北五環境整備事務組合運営協力金の内容について

・リサイクル収入の内訳について

・広告料収入の内訳について

・共用車への広告募集結果について

〈歳出〉

・圏域での共同自治体クラウドの検討について

・子育て世帯移住促進事業費補助金の内容及び成果について

・移住子育て世帯等マイホーム新築応援事業費補助金の内容及び成果について

・地域公共交通活性化事業の内容及び成

果について

・生活交通対策補助金の内容及び成果について

・北海道新幹線開業効果促進事業の内容及び効果について

・今後の路線バス等の見直しについて

・民生費の不用額が前年度より増加した主な要因について

・臨時福祉給付金給付事業の内容及び成果について

・衛生費の不用額が前年度より増加した主な要因について

・子宝祝金支給事業の内容及び評価について

・学生発平均寿命アップ実現プロジェクト事業の総括及び今後の方向性について

・つがる総合病院建設工事の瑕疵担保責任について

・青年就農給付金が休止された給付対象者の理由について

・鳥獣被害対策実施隊報酬の内訳及び改定内容について

・有害鳥獣駆除対策補助金の内容について

・鳥獣駆除の実績について

・鳥獣被害の対策について

・クマ目撃情報に対する対応及び今後の対策について

・立佞武多制作者の人件費について

・立佞武多の入込数の根拠について

・立佞武多の費用対効果について

・立佞武多に係る補助金等の流れについて

・立佞武多の棧敷席の空席状況について

・土木費の不用額が前年度より増加した主な要因について

・教育費の不用額が前年度より増加した主な要因について

・公債費の不用額が前年度より増加した主な要因について

平成28年度国民健康保険事業勘定特別会計歳入歳出決算

〈歳入〉

・未収金の収納対策について

平成29年度一般会計補正予算(第2号)

〈歳出〉

・ふるさと納税額の見込み額及び使途について

請願

第3回定例会の受付期限までに受理した請願趣旨及び審査の概要をお知らせいたします。

○子どもの医療費助成の拡充に関する請願

子育て中の市民からは医療費の無料化

を求める声、所得制限の撤廃を求める声があり、これまで子どもの医療費無料化の拡充を要望し続けてきたが、市の回答は、財政状況から実現は困難であるということであった。

昨年の新聞報道によると、県内40市町村のうち、入院、通院とも就学前まで無料としている市町村は当市を含め3市町村、中学校卒業まで無料としている市町村は27市町村にのぼっていることから、子どもの医療費助成を中学卒業まで拡充し、所得制限を撤廃することを求める内容ですが、委員会審査の過程で、県内他市町村の状況を勘案すると当市においても検討していく必要があるが、恒久的な財源を確保することが困難な状況等を踏まえ、所得制限の有無を含めて検討が必要であるとの意見があり、**閉会中継続審査**となりました。

討 論

第3回定例会最終日に、予算決算特別委員長報告のうち、議案第86号及び議案第102号に対して、討論がありましたので、その内容を掲載いたします。

議案第86号

一般会計歳入歳出決算の認定

反対

社会民主党 井上 浩

雑入として決算されている原子力施設立地振興対策事業助成金2,800万円は、電力業界からの寄附金であり、原子力発電所維持を目的として、私たちの電気代から賄われている寄附金の受け入れを認めるわけにはいかない。

この助成制度の問題点は2つある。第一に、原子力発電事業維持を目的とした電力会社の県民に対する融和策であり、平成23年の福島第一原発事故を受けて電気事業連合会が直接寄附をできなくなったため、青森県が肩代わりして行っているにすぎないことである。第二に、県の資金源は、電力会社が日本原燃を通して県に納める核燃料物質等取扱税などにほかならず、電力会社はこれを国民の電気料金から調達していることである。

原子力発電をめぐる国民の意見が二分している中で、原子力発電維持を前提とした助成や補助金は、適法・適正という観点から問題があると考えます。東京電力福島第一原発事故は、原子力との共存が困難であることを改めて示した。今こそ原子力マネーへの依存を抜け出すべきである。

よって、平成28年度一般会計歳入で雑入として決算されたこの助成金については認定できない。

反対

日本共産党 花田 進

平成28年度の一般会計の決算額は、歳入が前年比16億円減の316億9千万円、歳出が前年比15億9千万円減の309億2千万円であり、自主財源は前年の19.9%から23.2%、市債は41億と前年から18億円あまり減少している。

一方、地方債残高は前年度の523億5千万円から537億円に膨れあがっている。財政健全化指標は悪化していないといふものの、地方債残高が歳入の1.7倍と箱物行政に特化した施策が生み出した借金に異議なしと賛成することはできない。

また、原子力施設立地振興対策事業助成金で使用されているが、原発が稼働している限り、様々な放射性廃棄物が大量に発生し続け、これらの中には10万年以上も隔離が必要なものも存在する。

このままでは後世に委ねる負の遺産がますます増える一方であり、さらに核燃再処理は原発以上に危険である。

未来の負担、子孫の負担を少しでも小さくすることを真剣に考えなくてはならず、地震国日本には原発や核燃サイクル施設は必要なく、原発マネーに依存することを捨てる必要がある。

反対

社会民主党 井上 浩

平成29年6月定例会の一般質問の工業用水道事業における津軽ダム使用権の取り扱いに関する答弁で、今後の認識等を明らかにしたが、この答弁は、行政内部の言い訳にしか聞こえないものが含まれており、解決を先送りにするものと受け止めざるを得ず、最小経費で最大効果を挙げる地方自治法等の規定が軽視されているものと断じざるを得ない。

また、岩木川からの取水、すなわち使う当てもなく、今年度からダム使用権を保存するためだけの管理費負担が始まったが、業務の有効性及び効率性に係る内部統制の問題として、議会での決算審査のありようにも関わるものと感じている。

地方制度調査会の答申では、議会は内部統制体制や監査委員の監査等が十分に機能しているのかどうかをチェックするとともに、政策の有効性やその是非についてのチェックを行うなど、議会としての監視機能を適切に発揮すべきとされており、平成29年6月9日には、内部統制及び監査制度に関わる地方自治法等の一部を改正する法律が公布されたが、これら一連の経過から認定しがたく、反対せざるを得ない。

議案第102号
工業用水道事業会計利益の処分及び決算の認定

平成29年 第3回定例会 議決結果表

【賛否の分かれた案件】

議案番号	議席番号 及び 議員名	件名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	賛成	反対	議決結果	
			松本 和春	井上 浩	花田 進	磯辺 勇司	山田 和宗	木村 慶憲	成田 和美	吉岡 良浩	鳴海 初男	木村 博	山口 孝夫	山田 善治	秋元 洋子	稲葉 好彦	松野 武司	寺田 武造	桑田 茂	伊藤 永慈	加藤 磐	木村 清一	福士 寛美	川浪 茂浩	三浦 春樹	工藤 武則	平山 秀直	葛西 収三				
議案第86号		平成28年度五所川原市一般会計歳入歳出決算の認定について	○	×	×		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	22	2	認定
議案第102号		平成28年度五所川原市工業用水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	○	×	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	欠	22	2	原案可決及び認定

※(1)議長は採決に加わりません。(2)○は賛成、×は反対、欠は欠席。

【全会一致の案件及びその他の案件】

議案番号	件名	議決結果
議案第87号	平成28年度五所川原市国民健康保険事業勘定特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
議案第88号	平成28年度五所川原市国民健康保険医療施設勘定特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
議案第89号	平成28年度五所川原市国民健康保険歯科診療施設勘定特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
議案第90号	平成28年度五所川原市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
議案第91号	平成28年度五所川原市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
議案第92号	平成28年度五所川原市高等看護学院特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
議案第93号	平成28年度五所川原市神山財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
議案第94号	平成28年度五所川原市松野木財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
議案第95号	平成28年度五所川原市戸沢財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
議案第96号	平成28年度五所川原市嘉瀬財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
議案第97号	平成28年度五所川原市喜良市財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
議案第98号	平成28年度五所川原市相内財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
議案第99号	平成28年度五所川原市脇元財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
議案第100号	平成28年度五所川原市十三財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
議案第101号	平成28年度五所川原市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	原案可決及び認定
議案第103号	平成28年度五所川原市下水道事業会計決算の認定について	認定
議案第104号	平成29年度五所川原市一般会計補正予算(第2号)	原案可決
議案第105号	平成29年度五所川原市介護保険特別会計補正予算(第1号)	原案可決
議案第106号	平成29年度五所川原市下水道事業会計補正予算(第1号)	原案可決
議案第107号	五所川原市十三地区水産物冷凍施設の設置及び管理に関する条例の制定について	原案可決
議案第108号	五所川原市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第109号	五所川原市市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第110号	工事請負契約の締結について(新庁舎ネットワーク構築等工事)	原案可決
議案第111号	財産の取得について(小型動力ポンプ付軽積載車)	原案可決
議案第112号	市道路線の認定について(稲実38号線)	原案可決
議案第113号	喜良市財産区管理会財産区管理委員の選任について(今 金明 氏)	同意
議案第114号	喜良市財産区管理会財産区管理委員の選任について(米谷 勝昭 氏)	同意
議案第115号	喜良市財産区管理会財産区管理委員の選任について(加賀谷 勝雄 氏)	同意
議案第116号	喜良市財産区管理会財産区管理委員の選任について(中村 正 氏)	同意
議案第117号	喜良市財産区管理会財産区管理委員の選任について(木田 忠宣 氏)	同意
議案第118号	喜良市財産区管理会財産区管理委員の選任について(古川 政信 氏)	同意
議案第119号	喜良市財産区管理会財産区管理委員の選任について(今 友藏 氏)	同意
議案第120号	平成29年度五所川原市一般会計補正予算(第3号)	原案可決
請願第4号	子どもの医療費助成の拡充に関する請願	継続審査

次回定例会の予定

11月30日(木)	本会議(開会)
12月4日(月)～5日(火)	本会議(一般質問)
12月6日(水)	本会議(総括質疑、予算特別委員会設置、議案付託) 予算特別委員会(組織会) 常任委員会(議案審査)
12月7日(木)～8日(金)	予算特別委員会(議案審査)
12月14日(木)	本会議(閉会)

※開会は10時を予定しています。

※日程が変更になる場合があります。

次回定例会日程が正式に決定されるのは11月下旬となりますので、市のホームページ等でご確認ください。

お問い合わせ先…議会事務局

行政視察来庁

・定住促進策について

10月20日 兵庫県洲本市議会

6名

・新庁舎建設について

10月23日 栃木県矢板市議会

3名

・第2次子ども読書活動推進計画について

10月31日 群馬県館林市議会

2名

・地域ブランド戦略について

・地域観光資源(立佞武多)を活用した観光行政について

11月1日 群馬県みどり市議会

5名

・ごしよぐらし体験ツアーについて

11月9日 愛知県尾張旭市議会

3名



洲本市議会



矢板市議会

編集後記

朝夕の気温が涼しくなり、一日と陽が短くなってくる季節となりました。

今年の夏は、日照不足と東風の影響で、稲作農家の方々には不安の材料となったことでしょう。

そのような状況で米価の発表があり、昨年より良い結果となりました。あとは、平年並みに、そして質の良い米の収穫を期待するばかりです。

私たちは、今後も笑顔があふれ、市民の皆様が安心して暮らせるような街づくりをしていきたいと思っておりますので、ご理解とご協力をお願いいたします。

(吉岡 良浩)

議会だより編集特別委員会

委員長	山口 孝夫
副委員長	木村 慶憲
委員	木村 清一
委員	平山 秀直
委員	稲葉 好彦
委員	吉岡 良浩
委員	山田 和宗
委員	松本 和春

■発行 / 五所川原市議会

■編集 / 議会だより編集特別委員会

〒037-8686 五所川原市字岩木町12番地 TEL 0173-35-2114 FAX 0173-35-2113

ホームページ [五所川原市](#) 検索 → 五所川原市ホームページの左側のメニュー [五所川原市議会](#) をクリック

メールアドレス gikai@city.goshogawara.lg.jp

※ご意見・ご要望をお聞かせください。いただいたご意見は議会だよりに役立たせていただきます。